

第9回キャリア教育推進連携表彰 受賞団体取組概要

キャリア教育推進連携表彰

学校を中心としたキャリア教育の推進に向け、教育関係者(学校や教育委員会等)と、行政(首長部局等)や地域・社会(NPO法人やPTA団体等)、産業界(経済団体や企業等)が連携・協働して行う取組を奨励・普及するため、平成23年度に経済産業省と文部科学省が共同で創設した表彰制度です。今年度は、24団体の応募がありました。

最優秀賞

団体名	幼小中一貫ふるさとキャリア教育「野付学」
取組内容(概要)	昭和38年から続く学校と地域との連携・協力を基盤として、地域資源や地域の基幹産業である漁業に着目し、「海と川と森はひとつ」をスローガンに掲げた自然環境保全活動や「育てる漁業」の実習等を通して、幼小中一貫のふるさとキャリア教育「野付学」を体系化して実施し、地域産業の担い手育成に取り組んでいる。

優秀賞

団体名	都立港特別支援学校職能開発科「企業とのパートナーシップ実習」
取組内容(概要)	多数の企業とパートナーシップを築き、生徒が卒業後の進路を考える上で欠かせない就労体験の機会として、多様なパートナーシップ実習を行っている。仕事の楽しさ・やりがいと大変さの両面を学ぶプログラムを継続して実施することで、社会的・職業的自立に向けてよりリアリティのある支援を行っている。

団体名	市立前橋高等学校地域活性化プロジェクト「めぶく」
取組内容(概要)	行政・地域・経済界などの協力を得ながら、市内で活躍する人々への取材や市内企業でのフィールドスタディ等のインプットにより市の活性化に向けた課題を考え、その解決への提案を模擬市長選挙や市議会出席、学習成果発表会での研究発表等の場でアウトプットする。これらの探究学習を通じ、地域活性化に取り組んでいる。

団体名	瀬戸高ひたぶるプロジェクト
取組内容(概要)	行政への地域課題についての聞き取りや、岡山大学や企業等と連携しながらSDGsについての学習を通して将来の進路を意識させる探究学習により、社会と連携した探究のサイクルを体験し、「エージェンシー(責任を持ち社会参画し、イノベーションを起こす力)」の醸成を目指すとともに、主体的なキャリア形成につなげている。

奨励賞

団体名	津山市内県立4高校における四校連携講座「地域創生学」
取組内容(概要)	基調講演受講後フィールドワークと取材を行い、地域の魅力・課題を発見し、その課題解決に向け、自分たちにできることを含めた提言を作成する。一般に向けたプレゼンテーションと市長への手交・意見交換を行うことにより、社会参画意識を醸成するとともに、学校を中心に地域社会や経済団体、企業をつなぐ取組を行っている。

団体名	お仕事体験塾実行委員会
取組内容(概要)	教育委員会と地元にある企業や保護者、中・高・大学生ボランティア等とが協力し、実行委員会を組織し「小学生お仕事体験塾」を開催している。小学生に多様な職業体験の機会を与えることで、職業観及び勤労観を醸成し、未来の柏崎市の活性化のために自ら貢献しようとする志を持った人材育成に取り組んでいる。

【優秀賞】

団体名	瀬戸高ひたぶるプロジェクト
活動の内容（概要）	行政への地域課題についての聞き取りや、岡山大学や企業等と連携しながらSDGsについての学習を通して将来の進路を意識させる探究学習により、社会と連携した探究のサイクルを体験し、「エージェンシー（責任を持ち社会参画し、イノベーションを起こす力）」の醸成を目指すとともに、主体的なキャリア形成につなげている。

受賞理由

- 高校と市役所、岡山大学が中心となって、多数の企業等と連携することで活動内容が充実している。
- 実社会を意識した探究サイクルを体験させることで、生徒たちにエージェンシーとしての能力を身に付けさせる活動となっている。
- 今の学びが社会に繋がっているという実体験がプログラム化できている。
- 生徒自身の提案が商品開発につながるなど、探究学習が実社会の中で生きたものとなっている。これが自分の未来は自分で変えられるという自信になって学びの意欲が増し、将来の目標が明確になり、主体的なキャリア形成につながっている。
- 自己肯定感の向上というのはアンケート結果からも検証されており、継続、発展性において進化が楽しみなプロジェクトである。
- 生徒の居住地の4市1町と連携を図り、君たちの出身の町はどうなのという問いを高校から投げ掛け、岡山大学と連携もしている。高校が縦の連携も横の連携も引き受けているというところがおもしろい。
- 組織の中にキャリアコンシェルジュ、キャリア探究室を設置するなど、校内組織上の連携の核を作っていく組織マネジメントもおもしろい。
- 都市集中化が問題になっている中、集中化を軽減するような意味でのキャリア教育という目的意識が重要である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

主たる連携先：岡山大学

連携先：東京大学 CoREF、OECD 日本イノベーション教育ネットワーク (ISN2.0)

【行政や地域・社会、産業界等】

・【行政】主たる連携先：赤磐市役所

連携先：岡山市東区役所、瀬戸内市役所、備前市役所、和気町役場

・【地域・社会】今年度実績：岡山県立博物館、赤磐市国民健康保険熊山診療所、赤磐市立中央公民館、岡山ユニセフ協会

・【産業界】今年度実績：鷹取醤油株式会社、株式会社トンボ、ザ・ホテルリマーニ&スパ瀬戸内、株式会社マルイ、日本オリーブ株式会社、ナカシマプロペラ株式会社、株式会社岡山村田製作所、医療法人知誠会介護老人保健施設アルテピアセと、社会福祉法人桜会江西桜こども園、株式会社マイスタイル、ROCKWELL

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成28年～ 【継続年数】4年

これからの予測不能な時代に生きていく生徒達に付ける力を「瀬戸高6つの力（受け取る力、伝える力、つながる力、考える力、見つける力、より良くなろうとする力）」とし、学校経営目標に位置づけ、責任を持ち社会参画し、イノベーションを起こすことができる人材を育てるために、取組を開始した。

本校の生徒は、真面目であるが受け身の生徒が多く、その生徒達に自信を持たせ、キャリア意識の向上を図り、社会の構成者として意識を高めることを目指した。そのために、総合的な学習（探究）の時間に、上記の団体と連携を行い取組を進めている。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

生徒の居住地の4市1町と連携を進め、1年生での総合的な学習（探究）の時間に職員を派遣してもらい、自分の住む地域の課題を聞き取っている。さらに連携の中心的な赤磐市には、行政分野ごとに職員を派遣してもらい、市の取組や課題などを生徒に伝える取組を通じて、生徒は興味ある分野の課題を深掘りしたり、自分の住む地域の課題と比較したりしている。その後、連携先の自治体にフィールドワークを実施し、探究学習を行っている。2年生ではSDGsに先進的に取り組んでいる岡山大学と連携を行い、文化・国際、経済・流通、工学・環境、教育、医療・看護の5領域で「学問とSDGs」の講義を実施してもらい、興味ある分野の学習を進め、さらに同じ5領域で地元企業の取組を聞き取り、探究学習を進めている。

中には企業と連携を進め、商品開発に繋がるチームが出るなど、イノベーションが生じている。発表会は外部公開を行い、連携先の方も招いている。また赤磐市では、市の施設を利用して、発表会を行い、市長をはじめとして多くの職員が参加し、生徒の発表を聞き、熱心な意見交換することができた。

授業では東京大学 CoREF と連携を行い、「知識構成型ジグソー法」の研修を実施し、このノウハウを探究学習に取り入れ、「コミュニケーション、コラボレーション、イノベーション」のサイクルが生まれるよう工夫している。

3年間で発表会にのべ166名の参加があった。昨年度末の発表会では、文部科学省、県教育委員会、岡山県、3市、4大学、4企業、3高校（県外）、15高校（県内）、7中学、80名の参加があった。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

毎年、連携先の自治体を校長が訪問し、年度の計画を伝え、目的と連携を確認している。どの自治体も地元高校生の人材育成に力を入れてくれている。また、地元自治体から、イベントやボランティア等の協力依頼があり、可能な範囲で対応している。特に、主たる連携先の赤磐市と岡山大学とは該当部署と常時連携をしている。企業とは、生徒のニーズに対応し、継続と新規開拓に努め、新たな企業には校長が訪問し、目的を伝え協力を依頼している。校内組織もキャリアコンシェルジュ（指導教諭）を中心に、キャリア探究室を設置し、定例会を持って総合的な学習（探究）の時間の運営を行っている。

文部科学省の木村直人大臣官房会計課長、法政大学の児美川孝一郎教授、岡山大学の狩野光伸教授、吉川幸実践型教育プランナー、IPU 環太平洋大学の小川正人教授には現在の取組の開始年度から、3年間にわたり助言をいただいている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

探究活動の事例として、福祉分野へ進学を希望しているチームは、福祉施設にフィールドワークを行い、利用者が食事前に行う嚥下障害を予防する口を動かす体操を観察し、利用者が楽しく体操をでき



ないかを考え、音楽に合わせて体操をすることを提案し、利用者の前で実践を行った。

LGBTを探究したチームは、ファスナーをつける制服のデザインを提案し、業者に斬新なアイデアだと褒めていただき、サンプル作成に行きついた。そして、業者主催のコンテストに応募し、1963点の中から上位6作品に入り、優秀賞の受賞に至っている。

防災意識を高めたいチームは、地元企業に相談をし、非常用に携帯保存できる醤油あめを提案。パッケージに防災意識を高めたい思いを表現した、「防災 can do」という防災（醤油）あめを商品化した。本校では、水の備蓄とともにこの防災あめを備蓄している。そして、非常用として使用しない場合は、体育祭で熱中症予防のために塩分補給として配布し、新しい物を備蓄している。連携先の自治体にもこの備蓄サイクルを提案。赤磐市には市長に直接手渡しを行い、地元の新聞にも取り上げられた。赤磐市、岡山市東区では、防災イベントで配布し啓発に利用している。



地方創生が言われる中、地方自治体によっては人材育成に力を入れており、今年度末には岡山市東区の人材育成のイベントに参加し、本校の取組を発表する予定である。このように、生徒達が行った探究学習が実社会の中で生きたものとなっている。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

連携先の諸団体の協力を仰ぎ、実社会を意識した探究のサイクルを体験することで、社会で求められる提案が生まれ、イノベーションが生じている。また、社会の構成員の一員であるという意識も生まれ、エージェンシーが発揮されている。

今年度は、内閣府地方分権改革推進室の職員が、「提案募集方式」の研修を行うため赤磐市を訪問された際、赤磐市の担当者が本校を紹介して下さり、地方分権改革推進室の職員と生徒達が、地域課題を探究する中で疑問に思ったことについて意見交換することができた（内閣府地方分権改革推進室 facebook 参照）。このように新たな連携が生まれ、探究の内容を深めることができています。

また、現在本校が加盟している「OECD日本イノベーション教育ネットワーク（ISN2.0）」では、OECD（経済協力開発機構）と文部科学省の協力のもと、21世紀に求められる資質・能力である「エージェンシー（よりよい社会を目指して、自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力）」を育成するための新しい学びのモデルを開発している。本校が目指す社会の構成員としての意識を持ち、イノベーションを起こすことができる生徒の育成は、まさにOECD日本イノベーション教育ネットワークが目指す、これからの時代の教育である。今年度は、本校の3年生が、OECD教育局アンドレアス・シュライヒャー局長が参加するシンポジウムで、イノベーションを起こしてきた自分たちの取組を発表する機会を得た。

さらに、瀬戸高6つの力を授業で付ける取組や、東京大学CoREFと連携を進め授業研修を行うなど、授業改善の動きも進んでいる。今年度は若手教員と指導助言を行う中堅教員による新たな授業研修の動き（young♡seto♡young：チームで取り組む「主体的な学び」の探究）も生まれている。

内閣府地方分権改革推進室
10月3日
【地方分権情報】10月3日（木）、内閣府では、岡山県立瀬戸高等学校 <http://www.seto-okayama-c.ed.jp/> で総合的な探究の時間として実施している「ひたぶるタイム」に参加しました。



学校現場の評価・感想・コメント

今年度の3年生（H29入学生）は、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか」というアンケートに対して、3年間で、肯定的回答が50.0→63.8→80.2%と向上している。また、「新しいアイデアを得たり発見したりすることができる」というアンケートに対して、全国の高校2年生が39.7%であるのに対して、本校の3年生は2年生段階で55.7%である。

また、現在の日本の高校生は自己肯定感が低いと言われている。国立青少年教育振興機構による「高校生の心と体の健康に関する意識調査—日本・米国・中国・韓国の比較—（2018）」では、「私は価値のある人間だと思う」という問いに対して、他の3カ国の高校生が80%台の肯定的回答に対して、日本の高校生は44.9%ときわめて低い結果となっているが、本校の3年生は2年生段階で53.3%と高い値を示している。

これらのことより、本校の探究学習により、キャリア意識、自己肯定の向上とともに、社会の構成者として意識を高めることも検証された。また、自ら考え連絡してフィールドワークを行うなど、行動力も身についた。また、企業等と連携し、製品を開発したり、行動を伴う提案を行ったり、イノベーションを起こす力も身に付いている。これらは、「OECD日本イノベーション教育ネットワーク（ISN2.0）」が目指す、エージェンシー（責任を持ち社会参画し、イノベーションを起こすこと）であり、本校の取組でこれらの力が付いていると言える。

また、毎年新しい連携が始まっており、定型化された取組と融合し、常に進化が起きている。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

中学校を卒業すると、地域を知る機会やつながりが希薄になることを危惧していた中で、瀬戸高校と地域課題をテーマとした取組を行うことは大変有意義な取組として捉えている。それは、地域のことを学ぶ機会を通して、地域への愛着が醸成され、ゆくゆくは地域の担い手となり、Uターンや地元への就職につながり、人口減少に歯止めをかけることができる。また、高校生に業務内容や仕事に対する想いを伝えることは、職員にとっても学ぶ機会が多く、さらに仕事に対するモチベーションの向上につながるなど、好循環を生み出しており、今後もより充実した取組にしていきたい。（赤磐市）

